

全学テーマ別評価自己評価書
「教育サービス面における社会貢献」
(平成12年度着手分)

平成13年7月
熊本大学

1. 熊本大学の現況

熊本大学は、九州のほぼ中央に位置する熊本県熊本市に、旧制の第五高等学校、熊本医科大学、熊本工業専門学校、熊本師範学校、熊本青年師範学校及び熊本薬学専門学校を母体として、昭和24年に発足した県内唯一の総合国立大学である。

発足当初は、6学部、1研究所、附属図書館、医学部附属病院を擁する組織であった。

現在は、文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部、薬学部、工学部の7学部、文学研究科（修士）、教育学研究科（修士）、法学研究科（修士）、医学研究科（博士）、薬学研究科（修士、博士）、自然科学研究科（修士、博士）の6研究科、附属図書館及び医学部附属病院並びに併設の医療技術短期大学部を有している。また、学内共同教育研究施設等として、平成12年度までに、保健管理センター、総合情報処理センター、地域共同研究センター、機器分析センター、遺伝子実験施設、アイソトープ総合センター、留学生センター、エイズ学研究センター、動物資源開発研究センター、衝撃・極限環境研究センター及び発生医学研究センターが設置され、平成13年度には生涯学習教育研究センター及び沿岸域環境科学教育研究センターが設置された。なお、大学教育研究センターが学内措置で設置されている。

本学は、学部等の多くが集中している黒髪地区と本荘・九品寺地区（医学部、医学部附属病院、医療技術短期大学部等）、大江地区（薬学部等）の三つのキャンパスに分かれている。

黒髪地区には、明治22年建築の英国風赤レンガ造りの第五高等中学校本館（現五高記念館）や明治41年建築の熊本高等工業学校の機械実験工場（現工学部研究資料館）が国の重要文化財として保存され、休日等には、五高記念館の見学者やキャンパスを散策する市民等の姿が見られる。また、開かれた大学として、附属図書館の一般市民の利用や薬学部附属薬用植物園の一般開放等も実施している。

地域貢献の取組としては、全学的協力の下でのテレビ・ラジオによる放送公開講座や一般公開講座を行っている。さらに、科目等履修生の受入や本学の方針の下に各部局毎に実施されている研修等、また、文部科学省の委嘱により昭和46年度から毎年実施されている社会教育主事講習等、積極的に取組んでいる。

大学院においては、社会人の受入を積極的に進めるため、昼夜開講制の導入を行い、さらに、インターネット等を利用した授業等の実施について検討を進めている。

また、生涯学習のための取組を積極的に推進するため、平成12年度に学内措置で「熊本大学生涯学習教育研究センター」を設置（平成13年度省令化）した。同センターは、生涯学習に関する教育研究、調査活動及びその成果の地域社会への還元、生涯学習の系統的、継続的な企画及び実施、地域の関係団体及び機関との連携協力並びに生涯学習ネットワークの構築等を行っている。

一方、国際貢献の取組としては、留学生の受入を推進するため、平成7年度に留学生センターを設置し、大学院へ進学する国費外国人留学生を対象とした日本語予備教育や、学部留学生を対象とした日本語・日本事情の教育を実施している。また、同センターでは、留学生受入体制の整備充実や就学・生活上の指導助言体制の確立を図るとともに、これらに関する調査・研究活動を行い、留学生と地域社会との交流を促進している。

本学には、平成12年度現在、8,694人の学部等学生と1,691人の大学院学生及び専攻科、別科の学生52人が在籍している。平成12年度学部入学者の地域別状況を見ると、入学者1,805人の内、9割以上が九州の出身者である。

また、教員の総数は、1,077人となっている。

なお、平成12年度における学生及び教員数の内訳は、下記のとおりである。

<学生数>

学 部 等	現 員
文 学 部	816
教 育 学 部	1,527
法 学 部	1,115
理 学 部	885
医 学 部	621
薬 学 部	389
工 学 部	2,824
医療技術短期大学部	507
計	8,694

特殊教育特別専攻科	12
養護教諭特別別科	40

<教員数>

区 分	現 員
学 長	1
文 学 部	80
教 育 学 部	205
法 学 部	60
理 学 部	76
医 学 部	183
医学部附属病院	116
薬 学 部	45
工 学 部	164
自然科学研究科	38
センター等	65
医療技術短期大学部	44
計	1,077

2. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 大学の社会貢献活動をどうとらえるか

1) 大学と社会の関係

熊本大学は、平成12年度に策定した「熊本大学の理念・目的」で、「教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道德的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献する」として、「教育」、「研究」と並べて「地域貢献・国際貢献」を大きな三本目の柱として位置付けた。

今日の社会における高度情報化、高学歴化、男女共同参画化、国際化等の流れは、多様な知的欲求や学習意欲を人々の間に生み出している。また、専門職業上の知識や技能の急速な高度化・情報化によって、新しい知識や技能を継続的に修得する必要性が生まれる中で、大学の果たす役割が一層期待されるようになった。

大学は、地域社会の一員として、地域から課題、学習ニーズ、資源等を受取り、解決策（知）や人材を社会に還元するという役割を果たしており、大学も社会もともに発展するという双方向的関係が一層重要なものとなっている。

2) 大学にとっての社会貢献活動の意味

大学とは本来、その教育研究の成果を通して広く価値や文化を創造・継承していく機関であり文明社会の揺るがぬ基盤であって、その健全な発展自体が最も広い意味における大学の社会貢献といえる。

まず大学は、広く教育という機能を通して社会に有用な人材を供給することによって地域に貢献するとともに、地域及び国家から経済的支援を受けて発展するという相互的な関係に立ち、高度な研究の成果の発信を通して、時代と地域に対して社会のヴィジョンを掲げこれを導くという地域の知的リーダーの役割を担っている。そして、国際標準の高度な研究の成果を地域に還元することによって、地域が抱える産業・文化・教育・福祉・医療等の具体的で切実な課題を解決して地域に貢献すると同時に、こうした循環を通して大学自身の研究が発展していくという相互的な関係に立つものであり、大学にとっての社会貢献は、大学の存在理由そのものに関わる活動にほかならない。

こうして、熊本大学が、これまでの教育研究活動を通じて蓄積してきた豊かな知的資源を、正規の学生の教育のみならず地域の多様な学習ニーズに合わせて有効に提供し活

用することは、大学として、また地域社会の一員としての本来の責務である。また、この社会貢献を通して大学の教育研究が一層の発展を遂げるという意味では、熊本大学にとっても不可欠の意味を持つものであるといえる。

(2)教育サービス面での社会貢献の現状

熊本大学は、昭和24年の発足以来、熊本県内唯一の総合国立大学として、県内の教育研究・文化の中心的位置を占めてきた。また、地域の歴史と深く関わる多くの文献や資料とともに、緑豊かな環境や歴史的建造物を含む文化的歴史的資源及び教育研究上の高いレベルの知的人的資源を有する。

近年、熊本大学も社会の生涯学習ニーズの高まりに応じて、科目等履修生や研究生の受入に加えて、こうした大学が有する資源を用いて、公開講座や施設公開等の生涯学習サービスに取り組んできている。昭和55年度から旧文部省の委託を受けて始まった放送公開講座(テレビ・ラジオ)も、平成11年度からは熊本大学独自の活動として定着している。そのほか、地域連携フォーラム、生命倫理研究会、高齢社会総合研究プロジェクト等の学内の研究集団も、公開シンポジウムのほか、地域行政との連携による人材育成講座を開講している。また、その他の公開講座等については、教育、理、医、薬学部、医療技術短期大学部等を中心に行われる専門職業人のためのリフレッシュ教育や資格認定講習、文、教育、法、薬学部等を中心に行われる一般市民向けの教養講座的なもの、理、工学部、医療技術短期大学部等を中心に行われる情報教育や青少年向けの講座に特色がある。

なお、国際貢献の取組として、留学生センターを中心に大学院入学前の外国人に対する日本語予備教育等を行っている。

施設開放については、附属図書館が平成11年度より一般市民向けに貸出しサービスを開始するとともに、開館時間の延長を実施している。また、五高記念館は、平成5年度より土・日曜を一般公開して一般市民の利用の便宜を図るとともに、平成11年度からは五高記念館公開講座も開催している。そのほか、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園も一般公開を行っている。

さらに本学は、大学として積極的に地域貢献を推進する組織として、平成12年5月に生涯学習教育研究センターを学内措置で設置した。さらに平成13年4月、これを省令化して人員や施設面を充実し、地域の人々の多様な学習意欲に応えらるとともに、熊本大学としての個性ある学習サービスの提供を目指した取組を始めたところである。

3.教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1)大学の理念・目的

熊本大学は、「教育基本法及び学校教育法に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。」との理念の下に、次のような目的を掲げている。

1)教育

個性ある創造的な人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探究能力を備えた人材を育成する。大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

2)研究

高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

3)地域貢献・国際貢献

地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中核的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。

また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

(2)教育サービス面における社会貢献に関する目的

大学は、教育研究の知的資源を創造し、蓄積し、継承していくものであり、これらの成果を広く社会に還元していくという責務が課せられている。本学は、九州の中核都市に位置し、旧制の諸高等教育機関を統合して発足した50年余の歴史を有する国立の総合大学として、上記の大学の目的に沿い、教育サービス面における社会貢献について、以下のよう

な目的を持って遂行する。

第1に、様々な年齢と職業の、様々な関心や目的を持つ社会の人々に対して大学の教育を公開し、保有する施設、設備及び学術資料を開放・公開するとともに、大学で生み出され集積されていく学術研究の成果を様々なメディアを通じて発信し、広く社会に学習の機会を提供することによって、正規の学生以外の人材の育成にも努める。

第2に、地域社会に現代の課題に関するヴィジョンを示し続け、他の教育機関、自治体、団体及び産業界等と交流し、連携を図り、大学の有する教育研究の成果を提供することによって地域の産業の振興、経済の活性化、文化の向上及び教育・福祉・医療の充実に寄与する。

第3に、その貢献は単に大学に蓄積された知的資源を社会に提供するという一方的な関係ではなく、現代社会が直面し解決を迫られている問題や地域固有の問題について地域社会と課題を共有することによって、大学がそこから問題を汲み上げ新たな研究教育分野を作りだし、大学全体の教育研究の活性化を図る。

(3)教育サービス面における社会貢献に関する目標

熊本大学が、教育サービス面における社会貢献に関して、上記の目的を達成するための具体的な目標を設定するに当たっては、特に次のような社会と地域の特性に留意しなければならない。

- 国際化、高度情報化等に伴い、現代社会が一層複雑化し流動化する中で、地域社会の抱える課題も多様で複雑な性格を帯びるようになった。
- 社会の複雑化・流動化によって人々の価値観や関心が多様化し、求められる知識や技能も多様化している。
- 科学技術の急速な進歩によって、様々な職場で新しい知識と技能を継続的に習得していくことが必要となっている。
- 産業構造の変化によって雇用形態に変動が引き起こされ、それに伴って免許や資格の取得に意欲を持つ人が増加している。
- 本学が立地する熊本県は阿蘇、天草、有明海をはじめとして特色ある自然環境を有し、地域は、こうした自然環境の保護や開発に当たっては細心の注意を払うべき課題を抱えている。

一方、教育サービスを提供する熊本大学としても、特に、次のような自らの歴史と現状

に留意しなければならない。

- 本学は7学部・6研究科を擁する熊本県内唯一の国立の総合大学であって、幅広く多様な教育研究分野を備えている。
- 本学には、従来の研究の枠組と方法では解決しがたい現代的課題に対して、総合的及び学際的な見地から学部・学科を越えて共同研究が行われ、その成果が専門教育及び教養教育にも活用されてきている。
- 本学は、旧制の高等教育機関を前身に持ち、それらの旧施設は歴史的建造物として貴重である。また、旧教育機関から継承した関係資料は文化資源としての価値を有する。
- 本学の附属図書館には、重要文化財の阿蘇家文書をはじめとして貴重な史料や古典籍類が所蔵あるいは寄託されているほか、水俣病関係資料等地域の歴史と課題に深くかわる文化的・学術的資源が蓄えられている。

以上の背景とこれまでの実績とを踏まえて、熊本大学では、次のような目標を設定し教育サービス面における社会貢献を行う。

第1に、教育研究の公開と人材育成である。

目標1-1)一般市民を対象に、現代的な諸問題、地域に密着した歴史や文学をテーマに行われている公開講座及び民間放送局と提携して行われている放送等による公開講座の充実を図る。

目標1-2)高等学校等の要請に応じて出張授業等を行い、また、大学の施設設備を開放して平易な授業や実験を実施することにより、大学入学前の児童・生徒の知的興味や大学の教育研究への関心を喚起する。

目標1-3)専門職業人（医師、医療職、薬剤師、技術者、教師、法曹、行政職等）を対象に、専門的な知識や技能の向上及び資格・免許の取得に資するための教育の機会を提供する。

目標1-4)新しい知の枠組や研究方法が必要とされる領域について、学外を含めて様々な分野の専門家による共同研究を実施し、その成果を基にシンポジウム・公開講座等を開催し、また、出版物として刊行する。

目標1-5)他の教育機関、自治体、団体等と連携して実施される「熊本大学地域連携フォーラム」の充実を図り、共同研究、公開講座、シンポジウムを通して、地域の課題の解決や人材養成に努める。

第2に、大学の施設設備の開放と所蔵する資料の公開である。

目標2-1)既に一般市民に対して行われている附属図書館の貸出サービスを拡大し、利用の便を図るとともに、文化財としての価値を有する所蔵資料の展示を行い、電子的サービスの利用の拡大を図る。

目標2-2)既に公開されている五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園等の施設の整備及び保存する資料の整理を進め、公開を促進する。

第3に、これらの教育面のサービスの充実を図り、これまで各部局等で個別に行われてきた活動を一元化し大学として組織的に実施していくために、新たに設置された生涯学習教育研究センターの整備を図り、活動を強化する。

4.教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

本学は、平成12年度に「熊本大学の理念・目的」を策定して、「教育」、「研究」及び「地域貢献・国際貢献」の3つの面について大学の目的を設定した。この中で、「社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する」こと、「世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する」こと等を掲げた。

この基本方針に沿って、教育サービス面における社会貢献としては、第1に教育研究を公開し人材を育成する、第2に大学の施設設備を開放し所蔵する資料を公開する、第3にこれらの活動の充実を図るために生涯学習教育研究センターを整備し活動を強化するという目的を掲げ、次のような取組を続けている。

第1の教育研究の公開と人材育成については、科目等履修生を受入れて本学の教育課程を履修できるようにしている。また、大学、各部局等の主催、あるいは他の機関と連携し、一般市民または専門職業人を対象とした多種多様な公開講座、シンポジウム、研修等を実施している。また、高等学校への出張授業、研究室公開等の活動を行っている。具体的には以下のとおりである。

1-1)放送公開講座は、熊本大学が独自に予算措置を講じ、地元の民間放送局と提携して行うもので、テレビ及びラジオによる放送を通して、毎年2講座を開講している。一般公開講座は、大学の施設設備を用いて行い、毎年10講座程度を開講している。これらはいずれも一般市民等を対象に、知識や技能の習得と向上を図り、教養を深めることを目的とする講座である。また、各部局等で、それぞれの学部・学科の教育研究と関係の深いテーマで、毎年数多くの多様な講座を開講している。

1-2)大学側から高等学校等に出向いて大学の教育研究について説明するとともに、模擬授業を行っている。また、中・高校生を対象に大学の施設や設備を公開し、展示を行うなど、授業や体験学習の機会を提供し、大学の教育研究に対する関心を喚起している。

1-3)理系学部を中心とする各部局等の主催で、専門職業人を対象に知識や技能の修得と向上を図ることを目的として、講演会、セミナー、研修等を実施している。

1-4)学内の様々な専門分野の研究者が総合的な課題について共同研究を行っているが、そのうち、生命倫理研究会と高齢社会総合研究プロジェクトは、定期的に研究会や公開講演会を開催して、研究の成果を医療や福祉の関係者及び一般に提供している。

1-5) 本学の文系学部が中心になって、他の大学、行政、地域の諸団体と連携して「熊本大学地域連携フォーラム」を組織し、地域社会の課題をテーマにシンポジウムを開催したり、講座を開講するなど地域社会を担う人材の育成に寄与している。

第2の大学の施設設備の開放については、附属図書館における一般市民へのサービスの提供、五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園の一般公開を行っている。

2-1) 附属図書館の一般市民への開放は、平成3年4月からの閲覧サービスに始まり、その後、利用時間の延長、休日開館、貸出サービスの実施、代行検索と、次第にサービスの拡大と質の向上を図っている。

2-2) 五高記念館は、土・日曜日に開館し、展示室及び復元教室の公開を行っているほか、五高記念館公開講座を開催している。工学部研究資料館は、高校生、高等専門学校生、他大学の技官や研究者等を対象に、大学祭等の機会や求めに応じて開館している。薬学部附属薬用植物園は、随時一般市民に開放しているほか、様々な機会に見学会を開催している。

第3の教育サービス面における社会貢献を一元化し推進する中枢的な機関の整備及び活動の強化については、平成12年5月に生涯学習教育研究センターを学内措置で設置し、平成13年4月から省令施設として活発に活動している。同センターには、調査・研究、学習情報ネットワーク、講座開設の3部門を置き、教育研究情報のデータベース化、講座プログラムの作成並びに学内及び学外との情報ネットワークの構築が進められている。

5. 評価項目ごとの自己評価結果

(1) 目的及び目標を達成するための取組

1) 観点1 目標に沿った取組となっているか。

a. 公開講座等

○ 放送公開講座、大学主催の一般公開講座、各部局等の公開講座（目標1－1）

放送公開講座は、熊本大学が地元の民間放送局と提携して行うもので、テレビ及びラジオにより毎年2講座を開講している（資料4）。本学主催の一般公開講座は、大学の施設設備を用いて行っているもので、例年10講座程度を開講している。対象はいずれも一般市民等であり、その関心や要請に応じて言語や技能の習得と向上を図り、知識を広げ教養を深めるための講座である。

各部局等における公開講座は、学部・学科の主催で行われるもので、それぞれの学部・学科の教育研究に関係の深いテーマで実施されている。例年数多くの講座が開講されており、平成12年度は67講座が開講された（資料10）。

○ 出張授業及び研究室公開（目標1－2）

本学では、高等学校からの要請に応じ、あるいは本学から希望するなどして、出張授業を行っている。また、高校生を対象とした「オープンキャンパス（学部説明会）」や、児童や生徒等を対象とした「夢科学探検」、「薬学展」等、ほぼ全学部で組織的に施設や設備を公開し、授業や体験学習の機会を提供している（資料14、17、18）。これらは、大学の教育研究に対する中、高校生等の関心に応え、興味を喚起し、さらには進路選択の参考になるよう、企画実施されている。

○ 専門職業人を対象とした研修等（目標1－3）

大学または各部局等の主催で、専門職業人を対象とした多様な研修が行われている。過去5年間に行われた講座として、「人体解剖学実習セミナー」（医学部）、「薬剤師のための医療薬科学研修」（薬学部）、「高度技術者研修：住宅の建物の性能を探る」（工学部）、「国立大学等動物実験施設職員高度技術研修」（附属動物実験施設）等が実施された。

これらは、様々な専門分野で知識や技能の高度化が進む中で、専門職業人の要請に応えるものとなっており、それぞれ意義のある取組といえよう。

○ 学内の研究会主催のシンポジウム等（目標1－4）

学内には異なる専門分野の研究者により総合的な研究を行う研究プロジェクトがあ

り、このうち、生命倫理研究会と高齢社会総合研究プロジェクトは、定期的に研究会と公開シンポジウムを開催している（資料20、21）。これらの活動は、特定の専門分野だけでは捉えられない問題や解決しがたい現代社会の課題を解決する方途を探るものとして、医療や福祉の現場からも多大の期待が寄せられており、優れた取組であるといえよう。

○ 熊本大学地域連携フォーラム主催のシンポジウム・公開講座等（目標1－5）

熊本大学地域連携フォーラムは、行政、民間団体、地域社会と連携した初めての試みとして、平成12年度に国際シンポジウム「阿蘇の草原とツーリズム」、「男女協働政経塾」、「住民参加による生物多様性保全シンポジウム」を開催した（資料22）。これらは、環境保全、産業振興、人材育成という地域社会の切実な課題に応えるものであり、優れた企画であるといえよう。

b. 施設公開

○ 附属図書館のサービスの充実（目標2－1）

附属図書館では、一般市民に対する閲覧、貸出等のサービスを行っている（資料23）。また、平日の開館時間の午後9時までの延長や、土・日・祝日の開館、身分証明書と本人宛郵便物提示による利用者登録の簡易化と即日処理、検索システムの整備等、利用希望者の要請に応えるため、館内利用サービスの充実に努めている。また、一般市民の関心に応えるため、所蔵・寄託資料による特殊資料展及び公開講演会を毎年開催している。

○ 五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園の公開の促進（目標2－2）

五高記念館の開館日は、土・日曜日であるが、それ以外に求めに応じた開館も行っている。また、展示室、復元教室等の公開のほか、五高記念館公開講座等の活動を行っている（資料24）。工学部研究資料館は通常は開館していないが、学部公開や大学祭等の行事の機会や、求めに応じて開館している（資料26）。薬学部附属薬用植物園は、誰でも随時自由に見学することができる。いずれも有意義な施設開放である（資料27）。

c. 生涯学習教育研究センターの整備と活動の強化（目標3）

本学は、平成10年9月、熊本大学長期計画委員会の下に、熊本大学生涯学習教育研究センター（仮称）設置検討委員会を設け、検討を開始した。平成12年度には、より具体的な設置準備を進めるため、生涯学習教育研究センター（仮称）設置準備委員会を置き、

審議を重ね、平成12年5月に生涯学習教育研究センターを学内措置により設置した（資料30、31、32）。センター長には本学の教授を充て、本学の教授または助教授の中から9人を兼務教官として配置した。また、センターの管理運営に関する事項を審議するため、センター運営委員会を設置した。引き続き、本学は、センターの体制と活動を一層強固なものとするために、定員振替により教授1，助教授1の専任教員を新たに置くこととし、平成13年度に省令施設となった。これらは、センターの整備と活動の強化に向けての必要不可欠の取組であった。

d. 観点1の評価

「目標に沿った取組となっているか」という観点から本学の取組を評価すると、「優れている」ということができる。

2) 観点2 各種の活動の内容、方法及びその取組の体制は、設定した目標の達成に貢献しているか。

a. 公開講座等

○ 放送公開講座、大学主催の一般公開講座、各部局等の公開講座（目標1－1）

放送公開講座は、平成10年度まで放送教育開発センターと連携して行われてきたが、平成11年度から熊本大学独自の企画として、地元の放送局と提携してテレビ、ラジオを通じて実施されている。平成10年度までは、受講生制度を採り、スクーリングを行っていたが、平成11年度からは放送のみとなった。大学として特別に予算措置を講じ、全学的な協力体制の下に、一般市民の広範な関心に応えるテーマ、現代社会の課題につながるテーマを選定して実施している点は、特記に値する。

大学主催の一般公開講座は、平成5年度から公開講座委員会が運営してきたが、平成12年度からは、生涯学習教育研究センターの設置に伴い、全学の広報活動、統括を行うことを目的として、同センター運営委員会が運営している（資料9、31）。ただし、各講座の企画・実施は中心となる部局等に委ねている。なお、受講者からは受講料を徴収している。

このほかに、各部局等主催の講座では、受講料を徴収する場合もあるが、受講者の負担の軽減のため、多くは無料または資料代のみを徴収している（資料

11）。これらの講座は、講義・講演、討論・演習、実技・実験、野外観察やフィールド

ドワーク、読書会形式、シンポジウム等、テーマや受講者にふさわしい形態で実施されている。開講時間は、受講者の勤務時間等を配慮して土・日曜日及び夜間となっている。施設設備は本学内の教育研究施設設備を利用するケースが多いが、公開講座専用の施設設備は設けられていない。

広報は、各部局のホームページへの掲載の他、各講座の開催案内やポスターを県下の行政窓口、報道機関、関係諸団体等に配付しているが、十分とはいえない。

また、各部局等で実施されている公開講座について、生涯学習教育研究センターによる情報の収集とデータベース化が進んでいる。

○ 出張授業及び研究室公開（目標１－２）

出張授業については、これまで各学部独自の取組を行ってきたが、それに加えて平成11年度からは、入試管理委員会主催で、九州各県の高等学校を対象として全学的取組を開始した（資料13）。高等学校への上出張授業は、目的と対象が明確であり、目的に沿って、授業や実習が実施されている。ただし、取組の体制が不十分な学部・学科があり、全学的な体制として整備されてはいない。

研究室公開は、ほぼ全学部で組織的に取り組まれている。

○ 専門職業人を対象とした研修等（目標１－３）

専門職業人を対象とした研修は、対象者と開催目的が明確であり、それぞれの目的に沿った適切な内容となっている。これらは、シンポジウム、講演会、展示会、研修、実習、セミナー、研究会等それぞれの内容と目的にかなった方式で実施されている。研修会等の大部分は平日に実施されているが、土・日曜日に実施されているものもあり、実施時間帯は、それぞれの活動の実情に応じて昼間の場合もあれば、夜間の場合もある。

実施場所は、参加人数や内容、方法に応じ、配慮されている。無料の講演会なども多いが、研修会等の受講者には参加費や教材費の負担を求めることが多い。

○ 学内の研究会主催のシンポジウム等（目標１－４）

生命倫理研究会と高齢社会総合研究プロジェクトは、大学内外でシンポジウムや講演会を積極的に企画・実施している（資料20、21）。いずれも学内外の諸分野の専門家の参加を得て実施されており、総合的な調査・研究が求められる現代社会の課題に取り組むことが可能となった点は、とりわけ意義深いものがある。

生命倫理研究会では、学内外の多数の人々が参加できるよう、開催日時を日曜日や夜間に設定したり、参加費として資料代程度の負担しか求めない等参加者への配慮を行っ

ている。なお、これらの活動はホームページで公開しているほか、マスメディアを通じて広く知られている。

○ 熊本大学地域連携フォーラム主催のシンポジウム・公開講座等（目標１－５）

国際シンポジウム「阿蘇の草原とツーリズム」が、熊本大学地域連携フォーラムと、旧環境庁、農林水産省（九州農政局）、熊本県阿蘇振興局、熊本県阿蘇町の連携で開催された（資料22）。シンポジウムでは、中国、韓国の研究者・学生、他大学の研究者・大学院生の参加も得て、国際的視点から、農畜産業振興、自然や伝承文化に根ざしたツーリズム産業の育成、地域社会に新たな活力を創出する政策の可能性等を探った。男女協働政経塾は、熊本大学地域連携フォーラムと熊本県男女共同参画課との連携、熊本県立大学、熊本学園大学の協力を得て、「現代社会を生き抜くための女性学」、「キャリアアップ講座」、「女性起業家支援講座」、「政治参加の地域学」等7講座を開講した。また、「住民参加による生物多様性保全シンポジウム」は、社団法人農林水産技術情報協会との共催で開催された。学外の諸機関と連携することによって、本学だけでは実施しがたい大規模の教育サービスを提供し得たことの意義は大きい。ただ、フォーラムの事務機能の強化等体制の改善の余地もある。

b.施設公開

○ 附属図書館のサービスの充実（目標２－１）

附属図書館では、ホームページへの掲載、新聞取材等をとおして、利用情報を学外に広報するとともに、図書の貸出・返却、検索端末マニュアルの配付、代行検索等、館内サービス提供のために職員の配置を行っている（資料23）。取組の体制は目標に沿って整備され貢献していると評価できる。

○ 五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園の公開の促進（目標２－２）

五高記念館運営委員会は、常設資料の展示公開だけでなく、公開講座の開催、一般市民のボランティア団体「五高記念館友の会」を組織するなど、積極的な活動を行っている。五高記念館の公開は一般市民の関心に応えるものであるが、現在は土・日曜日のみの公開で、今後、平日の公開を行うかどうか、行うとすればどのような体制を組むかが課題である。

工学部研究資料館は、平成９年度に工学部創立100周年記念事業として資料が整理され、展示内容の充実が図られた。現在は、必要に応じて公開されており、技術者や工業

高等専門学校生等関心を持つ人々の期待に十分応えている。

薬学部附属薬用植物園の開放は、一般市民の関心に応えるものとなっている。また、学内外の種々の団体の主催による見学会の際には、薬学部教授による説明が行われる。

それぞれ、機会と要請に応じた施設公開となっている。

c. 観点2の評価

「各種の活動の内容、方法及びその取組の体制は、設定した目標の達成に貢献しているか」という観点から本学の取組を評価すると、「おおむね適切である」ということができる。

3) 総合評価

本評価項目「目的及び目標を達成するための取組」の水準は、「取組は目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある」ということができる。その根拠として、以下に「優れている点」及び「改善を要する点」をあげる。

○ 優れている点

- ・テレビ及びラジオによる放送公開講座のために大学として予算措置を講じ、一般市民の広範な関心に応えるテーマ、現代社会の課題につながるテーマを選定し実施している。
- ・一般的な内容、また多様な専門分野について平易な内容から高度な内容に至る様々な水準の講座を開講することによって、一般市民の広範な関心や要請にも、特定の分野に対する関心を持つ、多様な年齢や職業の人々の要請にも応えている。講座の方法も講義形式からフィールドワークまで、それぞれの内容に相応しい方法が工夫されている。受講料は無料か資料代程度で受講者の負担軽減に努めている。
- ・附属図書館では、一般市民からの要請に応えるべく、閲覧、貸出をはじめとするサービスの充実に努めており、利用情報の学外への広報、館内サービス向上のための体制が整備されている。
- ・五高記念館、工学部研究資料館及び薬学部附属薬用植物園はそれぞれ運営委員会を持ち、定期的に、または要請に応じて公開されている。
- ・学内措置で設置した生涯学習教育研究センターを省令化し、その機能の強化を図った。

○ 改善を要する点

- ・公開講座専用の施設設備は設けられておらず、また学外への広報活動の体制と方法が

(熊本大学)

十分でない。

・出張授業への取組の体制が整っていない学部、学科があり、また全学的な体制ができあがっていない。

・熊本大学地域連携フォーラムの組織と事務機能の整備が十分でない。

(2) 目的及び目標の達成状況

1) 観点1 目標に沿ったサービス享受者が得られているか。

a. 公開講座等

○ 放送公開講座、大学主催の一般公開講座、各部局等の公開講座（目標1－1）

平成12年度の放送公開講座は、テレビでは「生命と倫理」を、ラジオでは「知識の森散歩」をテーマとした。テレビによる講座はタイムリーなテーマであったため、視聴率3.1%（10万人）と好評であった（資料5）。

熊本大学主催の一般公開講座は、例年10講座程度を開講している（資料4）。それぞれの目標に沿った一般市民の受講者を得ている。一般公開講座の全募集人員に対する実際の受講者数の比率は、平成8年度65%、平成9年度76%、平成10年度80%、平成11年度81%、平成12年度64%であった。受講者数は各講座間で差があるが、「リーダーシップ・トレーニング」のような実用的な講座は募集人員を上回る120%程度の受講者を毎年度集めている。一方、定員の10%程度の受講者しか集まらないものもある。ただし、「『シュピーゲル』誌を読む会」のように、受講者は多くないが10年以上にわたって続けられている講座もある。

各部局等において行われる公開講座は、多彩な内容であり、それぞれの専門分野に深く関わるものが多い（資料10）。特に、「有明海干潟体験フェスタ」等は時宜を得た企画で、広く関心を呼び多くの参加者を集めた（資料19）。また、工学部等の理系学部や医療技術短期大学部等においては、一般市民を対象にした公開講座からキャリアアップを目的とした職業人を対象とした公開講座へと切り替え、多くの受講者を集めるなど、新たな受講者の開拓のための工夫と努力を行っている（資料12）。

○ 出張授業及び研究室公開（目標1－2）

本学で行っている出張授業は、高校生の知的興味を喚起し、進路選択の一助とすることを目的としている。教える側と生徒の目的意識の合致度は高く、目標に沿ったサービス享受者を得ている割合は高い。高等学校側からの要請に応じて出張授業を行う場合は、より目標に沿った受講者が得られていると考えられる。

法、工学部では、九州地区の高校生を対象として、また、理、薬、工学部では、熊本市近郊の小学生から一般までを対象として研究室公開を行っている。「オープンキャンパス（学部説明会）」では、高校生を対象として募集しており、目標に沿ったサービス享受者が得られている（資料14、15、16）。

○ 専門職業人を対象とした研修等（目標１－３）

専門職業人を対象とした研修等は、技術者、医療関係者、薬剤師等、特定の専門職業人を対象として受講者を募集し、意図した専門領域の対象者が集まっている。

○ 学内の研究会主催のシンポジウム等（目標１－４）

生命倫理研究会では、「出生前診断」、「終末期の医療」、「水俣病」等７つのシンポジウムを開催し、参加者は数百人に及んでいる（資料20）。高齢社会総合研究プロジェクトは、平成12年度には介護保険、バリアフリー、ユニバーサルデザイン等について、医学・福祉・社会学等の多面的な視点からの講演会を隔月で開催しており、毎回、医療・福祉関係者を中心に50人程度の参加者を得ている。各活動とも主催者側が意図した対象が参加している（資料21）。

○ 熊本大学地域連携フォーラム主催のシンポジウム・公開講座（目標１－５）

地域連携フォーラムの国際シンポジウム「阿蘇の草原とツーリズム」の参加者は、約350人であった（資料22）。このうち韓国から約20人、中国から約10人の研究者・学生の参加を得るなど、全体の約１割が外国からの参加者であり、また行政からの参加も多く、おおむね目標が達成されているといえよう。ただし、地元住民の一層の参加が望まれた。

「男女協働政経塾」は、定員210人に対して280人(女性258人、男性22人)の受講者があり、公務員・会社員等の有職者が８割以上で、30代から40代の年齢層が半数以上という構成であった。趣旨に合致した十分な数の参加者が得られたといえよう。

「住民参加による生物多様性保全シンポジウム」は、約120人の参加者があった。

b.施設公開

○ 附属図書館のサービスの充実（目標２－１）

附属図書館の学外の利用者は、サービスの始まった平成８年度は約1,000人で、以後毎年増加し、平成12年度は約2,000人であった（資料23）。20代から40代を中心として幅広い年齢層にわたり、教員、会社員等を中心として多様な職種に分散していることがアンケート調査から明らかになっている。さらに、借り出される図書が広範な分野にわたっており、幅広い利用者の多種多様な要求に応じているといえよう。

○ 五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園の公開の促進（目標２－２）

五高記念館の開館日の入館者は、「漱石来熊100年記念イベント」を行った平成8年度は4,000余人、以降平成11年度まで年間1,500人前後、平成12年度は2,000人であった(資料25)。入館者は主として県外からの見学者である。これに加えて通常の開館日以外に熊本大学内外の研究者(年間延べ100人程度)、高校生(年間1,500人程度)の入館者がある。平成11年度から五高記念館公開講座が開催され、50人前後の受講者を得ている。

工学部研究資料館の大学祭での入館者は約300~400人、その他の際の入館者は各数十人である。大学祭での入館者は主として高校生であるが、その他の際の入館者は高等専門学校の学生、他大学の技官等の関心を持っている人々ということができる。

薬学部附属薬用植物園では、熊本県薬剤師会等の種々の団体による見学会、卒後教育、熊本県各市町村の健康講座、公開講座、講演会等年間延べ600人の見学者がある。

このように3施設ともにそれぞれの目標に沿った入館者、見学者を得ている。

c. 観点1の評価

「目標に沿ったサービス享受者が得られているか」という観点から本学の取組を評価すると、「おおむね適切である」ということができる。

2) 観点2 目標に沿った成果がどの程度達成されているか。

a. 公開講座等

○ 放送公開講座、大学主催の一般公開講座、各部局等の公開講座(目標1-1)

平成12年度の放送公開講座については、テレビは3.1%の視聴率を記録し好評であったが、ラジオは民間放送局の番組審議会で、専門用語が多すぎるので工夫が必要との意見があった(資料5)。

平成12年に実施した一般公開講座アンケート(200人中113人回答)の結果、一般公開講座の受講者は、20代~50代の年齢層の女性有職者が多く、仕事上の関心と知識・教養を高めるために受講している人が多い(資料6)。受講者は、会場に対して不満があるという意見が目立つが、講座の持ち方やサービスについては86人(55.5%)が「妥当」と答えて、おおむね満足している。また、講義の難易度については、59人(52.2%)が「よく理解できた」で、「少し難しかった」45人(39.8%)を加えると、約9割が理解できたことになる。

そのほか、過去の一般公開講座で行われたアンケートの結果を見ると、「くらしと化学」(平成8年度)については「興味を持った」が50%、「わかりやすかった」が40%であり、「インターネットの歩き方」(平成10年度)についてみると回答者23人中、22人が「役に立った」と回答した。どちらの講座も参加者の満足度が高かったといえることができる。

○ 出張授業及び研究室公開(目標1-2)

出張授業を行った本学教員の感想は「学生の反応はたいへん良かった」というものから「何処まで理解してもらえたかわからない」というものまで、様々であるが、成果について全体的な実情が把握できていない。

一方、研究室公開については、一部で実施した参加者へのアンケートから、参加者の十分な満足度を示す回答を得ている(資料16)。

○ 専門職業人を対象とした研修等(目標1-3)

平成12年度に実施した医療技術短期大学部の情報処理公開講座のアンケート(26人回答)の結果から受講者の満足度をはかると、担当講師、研修内容、会場等の各項目について、25人中19人以上が「適当」と答え、受講者の満足度が高いことがうかがわれる。(資料12)。

○ 学内の研究会主催のシンポジウム等(目標1-4)

生命倫理研究会では各シンポジウムの報告書7冊、及び単行本「遺伝子の時代の倫理」(九州大学出版会)、「ケア論の射程」(九州大学出版会)を刊行し、目標を達成している。生命倫理研究会と高齢社会総合研究プロジェクトの活動はマスメディアにより報道され、その活動を通して問題提起を行い、社会を啓発する効果が大きかったことが示され、両研究会の所期の目標が達成されているといえよう。

○ 熊本大学地域連携フォーラム主催のシンポジウム・公開講座等(目標1-5)

地域連携フォーラムで主催した各公開講座は、ともに地域の課題に応える内容で多くの参加者を集め、またマスメディアにも報道され、地域社会への貢献度は高く、目標を達成しているといえよう。

「男女協働政経塾」においては、レポート提出を課すなどの厳しい基準にもかかわらず、受講者280人(女性258人、男性22人)のうち、150人(女性141人、男性9人)が修了した(修了率53.8%)。

b.施設公開

○ 附属図書館のサービスの充実（目標2-1）

附属図書館の一般市民の登録者数、貸出図書数は着実に増加している。アンケート調査の結果によれば、月1～2回を中心とした来館頻度で繰り返し利用が認められる（資料23）。利用者の満足度でも「満足」という評価が最多であった。

c.生涯学習教育研究センターの整備と活動の強化（目標3）

本学は、平成12年5月に生涯学習教育研究センターを学内措置により設置し、センター運営委員会において、その運営方針について審議するとともに、諸事業の企画・実施に着手した。また、センターに専用の施設を設置するとともに、センター及びセンター運営委員会の事務を総務部総務課において所掌することとして、その活動を支える基盤を整備した（資料31、32）。また、本学はセンターの省令化に当たり、定員振替により教授1，助教授1の専任教員を置くこととし、平成13年度に実現して、当初の目標を達成した。ただし、センターに専従の事務職員を配置するまでには至らず、体制の整備と活動の強化には課題が残っている。

d.観点2の評価

「目標に沿った成果がどの程度達成されているか」という観点から本学の取組を評価すると、「おおむね適切である」ということができる。

3)総合評価

本評価項目「目的及び目標の達成状況」の水準は、「目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある」ということができる。その根拠として、以下に「優れている点」及び「改善を要する点」をあげる。

○ 優れている点

- ・各部局等の公開講座、学内の研究会主催の公開講座、専門職業人を対象とした研修、熊本大学地域連携フォーラム主催の公開講座では、それぞれの講座や研修に関心を持ち、目標に沿った十分な数の参加者を得ている。受講者、参加者の高い満足度が得られ、テレビ公開講座では高視聴率を得た。

- ・出張授業及び研究室公開においても、高校生をはじめとする目標に沿ったサービス享

受者を得ている。学内の研究会主催、熊本大学地域連携フォーラム主催の公開講座はマスメディアに取り上げられ、社会的に重要な課題に取り組む講座としての目標を達成した。

- ・附属図書館では幅広い年齢層と職種の利用者を得て、広範な図書が利用されている。また、利用者が増加し、「満足」と答えた利用者が最も多かった。

- ・五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園の3施設とも、それぞれの目標に沿った入館者、見学者を得ている。

○ 改善を要する点

- ・大学主催の一般公開講座のなかには定員を大幅に満たしていないものがある。

(3)改善のためのシステム

1)観点 活動の状況や問題点等を把握し改善するための体制やシステムが整備され、有効に機能しているか。

a.公開講座等

○ 放送公開講座、大学主催の一般公開講座（目標1－1）

放送公開講座については、放送公開講座実施委員会が、一般公開講座については、それぞれの講座の中心となる学部が企画、運営している。生涯学習教育研究センターがこれらの統括、広報を行い、また一般公開講座については、受講者に対するアンケート調査を行い、問題点の把握に努め、運営の改善を図っている。

○ 出張授業及び研究室公開（目標1－2）

出張授業については、統括システムの整備が不十分な学部・学科がある。高等学校側の要望や生徒の声の把握、授業の改善については、授業に出向いた教員が個別に対応している状況であり、問題点の把握と改善のための有効な全学的システムの整備が必要である。

研究室公開は、当該学部の教務委員会、または教務企画係が担当しており、アンケート等を実施している学部もあるが、それを基に改善に結びつける体制やシステムが各学部には十分整備されているとはいえない。

○ 各部局等、学内の研究会、熊本大学地域連携フォーラムが主催するシンポジウム・公開講座等（目標1－3、1－4、1－5）

各部局等の公開講座、専門職業人対象の研修については、これを主催、運営する学部、学科等が問題点の把握と講座の改善に当たっている。生命倫理研究会及び高齢社会総合研究プロジェクトは、定期的に幹事会を開催し、改善に向けて会員相互の意見交換を行っている。本学の文、法学部を中心に発足した地域連携フォーラムは、行政、民間団体、地域社会と連携した機構であり、その運営委員会は、これまでに行ったシンポジウムの総括、反省点、今後の展開方向を報告している（資料22）。このように各公開講座、研修、シンポジウム等の問題点の把握と改善は、その主催者により自律的に行われている。

生涯学習教育研究センターは、これらの活動を網羅する全学的データベースの構築を行いつつあるが、全体を統括し問題点を改善するための体制を整備するまでには至っていない。

b.施設公開

○ 附属図書館のサービスの充実（目標 2－1）

附属図書館では、全学規模の運営委員会を持ち、アンケート調査、図書館ホームページのフリー伝言板等により、一般市民の要望の積極的収集に努めており、活動の状況や問題点を把握するシステムはよく機能している。附属図書館運営委員会の審議において、一般市民からの要望が取り上げられ、附属図書館利用規則の見直しも行われている。このように改善のためのシステムも有効に機能している。さらにメールアドレスなしに意見・提言できる専用ページの設置や、モニター制度の導入を計画中で、後者は平成13年度事業計画として了承済みである。

○ 五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園の公開の促進（目標 2－2）

五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園の三施設とも、運営委員会が設置され、管理運営体制は整備されているが、公開の促進について問題点を把握し、改善するためのシステムが十分機能しているとはいえない。

c.生涯学習教育研究センターの整備と活動の強化（目標 3）

生涯学習教育研究センターの整備と活動の強化へ向けてのセンターの活動の現状や問題点の把握は、ほぼ月 1 回開かれる全学委員会であるセンター運営委員会で行われている（資料32）。

また、改善へ向けての外部意見の聴取については、センター設置直後より県内各地域の行政機関等へ出向いて積極的に意見を聴取するなどしており、全体として、センターの整備と活動の強化へ向けての改善のシステムは機能しているといえる。

d. 観点の評価

「活動の状況や問題点等を把握し改善するための体制やシステムが整備され、有効に機能しているか」という観点から本学の取組を評価すると、「やや問題もあり改善を要する」ということができる。

2) 総合評価

本評価項目「改善のためのシステム」の水準は、「改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある」ということができる。その根拠として、以下に「優れている点」及び「改善を要する点」をあげる。

○ 優れている点

- ・放送公開講座、一般公開講座は生涯学習教育研究センターが主催し、活動状況や問題点を把握している。
- ・各部局等の公開講座、専門職業人を対象とした研修等は、当該部局等が主催し、活動状況を把握している。
- ・生命倫理研究会、高齢社会総合研究プロジェクト及び熊本大学地域連携フォーラムもそれぞれ活動状況や問題点を把握する委員会を持ち、機能している。
- ・附属図書館は、運営委員会が活動状況や問題点を検討し、また、一般市民の利用者の声を収集するためのシステムが整備され機能している。実際に利用者の要望に基づき、図書館利用規則の改善が行われた。

○ 改善を要する点

- ・生涯学習教育研究センターが公開講座の全学的データベースの構築を行っているが、生涯学習教育研究センターを含めた全学に亘る公開講座等を統括し改善に結びつけるシステムが未整備である。
- ・五高記念館、工学部研究資料館、薬学部附属薬用植物園の公開の促進に関して、改善のためのシステムが整備されていない。
- ・出張授業及び研究室公開については、問題点を把握し改善に結びつけるシステムが整備されておらず、大幅な改善が必要である。

根拠資料一覧

I 大学概要

資料 1 熊本大学 2000 (概要)

II 熊本大学の理念・目的

資料 2 道標 熊本大学の基本理念 (リーフレット)

III 放送公開講座、大学主催の公開講座

資料 3 熊本大学公開講座開催案内 (2000年度) (パンフレット)

資料 4 熊本大学公開講座等一覧 (平成8～12年度)

資料 5 熊本大学放送公開講座 (オン・エアー) に関する視聴率 (平成11、12年度)

資料 6 平成12年度熊本大学公開講座に関するアンケート調査集計結果
(平成12年12月実施)

資料 7 熊本大学放送公開講座実施委員会要項

資料 8 熊本大学放送公開講座実施委員会専門委員会要項

資料 9 熊本大学公開講座委員会規則

IV 部局等主催の講座等

資料 10 平成12年度生涯学習活動一覧

資料 11 「教育サービス面における社会貢献」に関する調査集計表

資料 12 公開講座アンケート調査集計 (医療技術短期大学部) (平成10～12年度)

V 出張授業、研究室公開

資料 13 高等学校訪問実績表 (平成11、12年度)

資料 14 熊本大学学部説明会 (オープンキャンパス) 概要 (平成8～12年度)

資料 15 オープンキャンパス (学部説明会) 参加者数の推移

資料 16 「研究室公開」 (理学部) アンケート集計結果 (平成12年度)

資料 17 「夢科学探検2000」 (ポスター)

資料 1 8 薬学展（パンフレットより）

資料 1 9 「有明海干潟体験フェスタ」（平成 1 2 年度）関連資料

VI 地域連携フォーラム、生命倫理研究会、高齢社会総合プロジェクト

資料 2 0 生命倫理研究会 関連資料

資料 2 1 熊本大学「高齢社会の総合的研究(Gerontology)」プロジェクト概要（「熊本大学高齢社会総合研究年報」抜粋）

資料 2 2 平成 1 2 年度「熊本大学地域連携フォーラム」の活動紹介（「熊本大学高齢社会総合研究年報」抜粋）

VII 施設公開

資料 2 3 附属図書館における社会貢献の現状

資料 2 4 熊本大学五高記念館（リーフレット）

資料 2 5 五高記念館入館者数調べ（平成 8 ～ 1 2 年度）

資料 2 6 熊本大学工学部研究資料館（リーフレット）

資料 2 7 薬用植物園（HP掲載資料）

資料 2 8 熊本大学五高記念館等規則

資料 2 9 熊本大学薬学部附属薬用植物園規則

VIII 生涯学習教育研究センター

資料 3 0 生涯学習教育研究センター（リーフレット）

資料 3 1 熊本大学生涯学習教育研究センター規則（平成 1 2 年 5 月 2 5 日制定）

資料 3 2 熊本大学生涯学習教育研究センター規則（平成 1 3 年 1 月 2 5 日制定）

IX その他

資料 3 3 「熊本大学 現状と課題 2 0 0 0」

資料 3 4 社会人受入制度案内パンフレット

資料 3 5 学部・大学院研究生、科目等履修生の受入状況（平成 8 ～ 1 2 年度）